

○市税当初予算比較(現年度分)

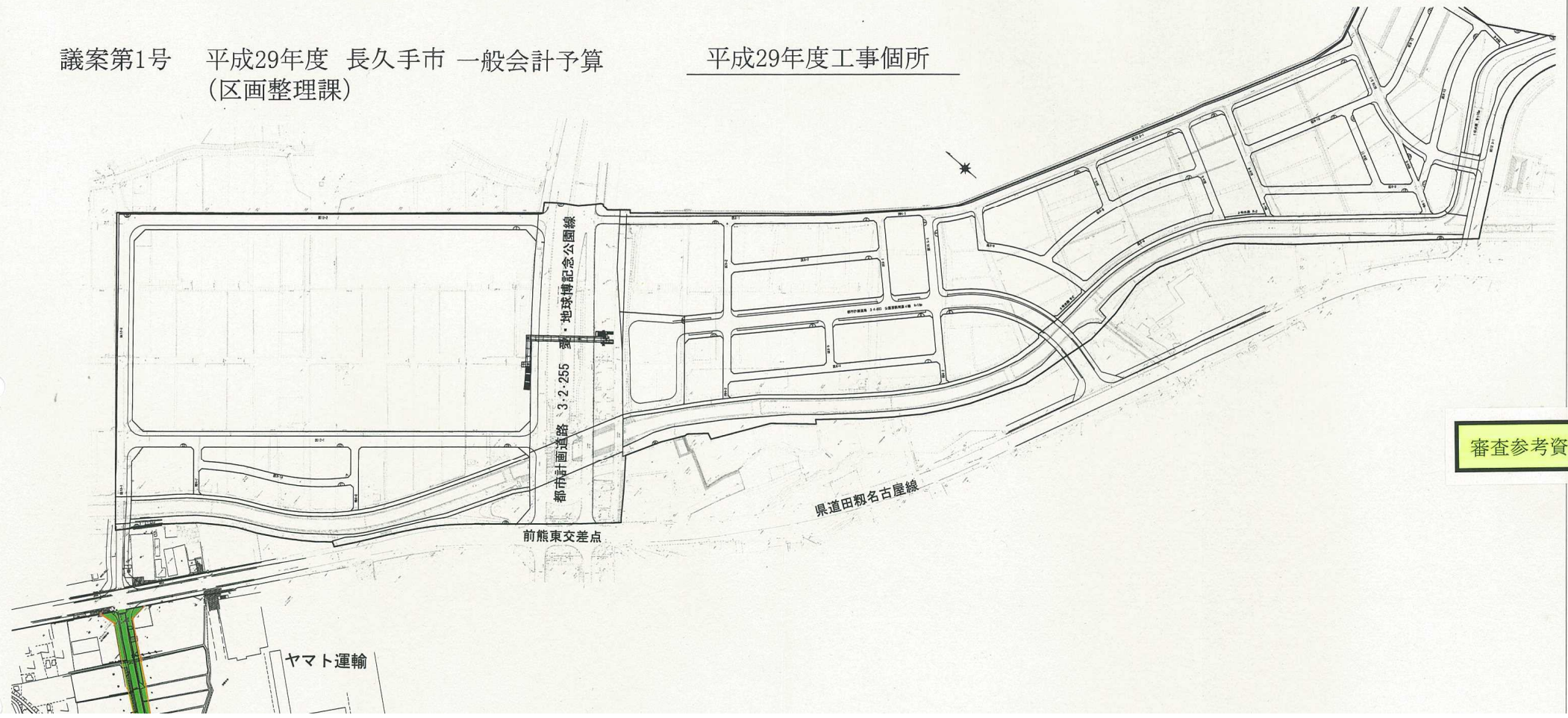
単位:千円・%

		平成29年度		平成28年度		差引	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	①-②	伸び率
個人市民税	所得割	4,453,851	41.9	4,423,544	42.7	30,307	0.7
	均等割	100,833	0.9	96,005	0.9	4,828	5.0
	計	4,554,684	42.8	4,519,549	43.6	35,135	0.8
法人市民税	法人税割	335,915	3.2	392,620	3.8	△ 56,705	△ 14.4
	均等割	170,771	1.6	172,042	1.7	△ 1,271	△ 0.7
	計	506,686	4.8	564,662	5.4	△ 57,976	△ 10.3
固定資産税	土地	1,980,217	18.6	1,941,091	18.7	39,126	2.0
	家屋	1,929,402	18.1	1,816,340	17.5	113,062	6.2
	償却資産	507,195	4.8	403,005	3.9	104,190	25.9
	小計	4,416,814	41.5	4,160,436	40.1	256,378	6.2
	国有資産等交付金	22,575	0.2	22,364	0.2	211	0.9
	計	4,439,389	41.8	4,182,800	40.3	256,589	6.1
軽自動車税		67,374	0.6	65,254	0.6	2,120	3.3
市たばこ税		323,972	3.0	323,972	3.1	0	0.0
都市計画税	土地	421,848	4.0	413,330	4.0	8,518	2.1
	家屋	316,501	3.0	298,685	2.9	17,816	6.0
	計	738,349	6.9	712,015	6.9	26,334	3.7
合計		10,630,454	100.0	10,368,252	100.0	262,202	2.5

一般会計→介護保険特別会計に移行した事業

【福祉部長寿課】

事務事業名	改善内容	該当ページ	H28予算 (千円)	増減 (千円)
			H29予算 (千円)	
「食」の自立支援事業	平成29年度から、複数業者からの選択制、昼食・夕食の選択制を導入し利用の幅を広げると共に、自己負担額の見直しを行う。一般会計の単独事業から介護保険特別会計の地域支援事業(任意事業)へ移行させ、効率的な予算執行を図る。	P165	13,481	△ 1,322
		P619	12,159	
ワンコインサービス事業	新しい総合事業の実施に伴い、市民主体の生活支援を拡大させるため、制度を見直した上、利用者と支援者の調整等を市直営から委託とする。一般会計の単独事業から介護保険特別会計の地域支援事業へ移行させ、効率的な予算執行を図る(H29予算は地域いきいき事業のいきいきサービス事業委託)。	P165	144	13,824
		P615	13,968	
ホームヘルパー派遣事業	新しい総合事業の実施に伴い、制度を組み換え本事業は廃止する。代替となる事業は介護保険特別会計の地域支援事業にて実施し、効果的・効率的に事業を実施する(H29予算は介護予防・生活支援費の介護予防訪問介護費を計上)。	P167	260	11,306
		P615	11,566	
デイサービス事業	新しい総合事業の実施に伴い、制度を組み換え本事業は廃止する。代替となる事業は介護保険特別会計の地域支援事業にて実施し、効果的・効率的に事業を実施する。(H29予算は介護予防・生活支援費の介護予防通所介護費を計上)。	P167	1,461	19,645
		P615	21,106	
在宅医療介護連携事業	包括的支援事業の一つの事業として、一般会計から介護保険特別会計に組み換え、一体的な事業の推進を図る。(内容は、電子連絡帳システム賃借料。交付金対象外経費)。	P167	2,592	0
		P617	2,592	
行方不明高齢者保護ネットワークシステム使用料	包括的支援事業の一つの事業(認知症対策)として、一般会計から介護保険特別会計に組み換え、効果的・効率的に事業を実施し、一体的な事業の推進を図る。(交付金対象経費)。	P165	33	32
		P619	65	



審査参考資料